

堺市水道ビジョン(案)についてのご意見の要旨と本市の考え方

	ご意見の要旨	市の考え方
1	<p>水道代の支払い明細について Web を利用できないか。既に電気もガスも Web 上で支払い明細を確認できるようになっている。Web を利用してもらうことにより、より効果的な広報・PR の展開が可能になるものと思う。</p>	<p>本市では、現在、Web 上で実施しているサービスとして、ご使用開始・休止のお申込みを導入しており、ご使用水量や請求予定金額などについては、水道メーターの定期検針時に「ご使用水量のお知らせ」(検針票)を各戸へ投函し、お客さまへお知らせしています。ご使用水量や請求予定金額等の Web 上での情報提供については、導入費用やPR効果等を勘案し、今後も引き続き検討していきたいと考えています。</p>
2	<p>外部委託業者について、堺市の水道事業が一部、外部委託されていることはあまり知られてはいない。今後、委託している事業者の事業者情報の積極的な公表・開示が望まれる。</p> <p>そのうえで事業評価を「市」と「市民」が行う態勢が望まれるのではないかと。</p>	<p>市の水道事業では、契約金額が 100 万円を超える委託業務について、当該企業の名称や連絡先等をホームページ等で公表していますが、今後とも、よりお客さまに分かり易い内容となるよう広報の充実に努めていきます。</p> <p>堺市水道ビジョンでは、毎年度実施する施策事業を単年度実施計画にまとめ、進捗状況について自己評価するとともに、外部有識者の評価も導入する予定としています。</p> <p>また、お客さまとの協働体制の拡充として、市民のサポーター制度の導入に向けて取組を強化する予定としており、将来的には、ビジョンの見直しや評価の際に、直接的にお客さまに参加いただけるような手法を構築していきたいと考えています。</p>
3	<p>ひと昔と違いもはや「安全と水はタダ」の時代的状况ではなくなっている。</p> <p>今後、予想される災害に対して各自治会、一戸建て、集合住宅それぞれのレベルでもっと積極的に飲料水備蓄の必要性や節水の呼びかけをしていただく必要があると考える。</p>	<p>本市では、現在、市民の皆さまに対して、ご家庭における飲料水備蓄の必要性等について、広報さかいやホームページ等の広報媒体を通じて周知を図るとともに、市民の皆さまが多数参加される各校区の自主防災訓練や区民まつり等に積極的に参加し、飲料水備蓄の啓発チラシの配布等も行っています。</p> <p>また、平成 18 年度から毎年、5 年間の長期保存が可能な災害用備蓄水を販売し、飲料水備蓄の促進にも努めています。</p> <p>今後もさまざまな広報媒体、防災訓練及び</p>

		<p>イベント等において、飲料水備蓄の必要性について引き続き啓発を行っていくとともに、被災状況や復旧状況に応じた水道水の使用方法等についても周知を図っていきます。</p>
4	<p>「処理再生水」につき、対岸の大阪市にも販売できないものだろうか。大和川沿いには結構、工場などの事業者が多く需要が見込めるのではないか。</p>	<p>本市の下水道事業では、三宝下水処理場の高度処理水を下水再生水として、堺浜地区に送水し、工業用途として再利用しています。</p> <p>新たな下水再生水の供給事業の開始にあたっては、需要の有無や事業の継続性・採算性等を慎重に検討する必要があります。対岸の大阪市では、工業用水道事業を運営していることから、下水再生水の水質や料金を踏まえ、需要の有無を慎重に見極めていきたいと考えています。</p>
5	<p>水道管は重要な社会インフラである。適時、適時の老朽化対策が求められる。しかし今、老朽化が問題になっている公共インフラは水道管だけではない。インフラ整備につき今後、優先順位、予算の割り振りなど大きな問題になってくることが予想される。今後50年あたりの変化を見込んだ水道施設をはじめとする各種公共施設の築年数や今後の改修費の見通しや更新コストの見積もりを積極的に公開していただき、その上で、統廃合や長寿命化をはかる議論をしていかななくてはならないのではないか。</p> <p>今後のインフラ整備につき関係部局とも横断的に情報共有し調整・協議する仕組みが必要になってくるかと思うがいかがなものか。</p>	<p>本市の水道事業では、アセットマネジメント手法に基づき長期的な更新需要を予測し、更新量やコストを平準化することで、事業の継続性・安定性を確保しており、堺市水道ビジョンにおいても、これらの取組や今後10年間の費用を示しています。</p> <p>また、本市が保有するインフラについては、「堺市公共施設等総合管理計画」を策定し、水道施設を含む公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、財政負担の軽減、平準化及び公共施設等の最適な配置を実現する予定です。</p>